大規模水害対策へ

9都県市首脳会議が防災で提案

上下水道など体制整備推進

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市でつくる九都県市首脳会議（座長・福田紀彦川崎市長）は七月十四日、関係府省に防災対策の充実・強化などを求める提案書の提出を開始した。豪雨や台風による広域的被害が拡大していることから、首都圏における大規模水害対策の一層の推進を促した。首都直下地震対策では上下水道や病院などの重要施設に支障が生じないよう万全の体制整備を呼びかけている。

福田座長

平成二十八年の熊本地震では被災者の生活再建支援体制の強化など全国的に共通する課題が浮き彫りになった。総人口の約三割が集中する首都圏で大規模地震が発生すれば熊本地震を超える混乱が予想される。また台風・豪雨による河川の氾濫や土砂災害に対しても首都圏の住民や国内外からの来訪者が安心して過ごせるよう万全の備えが必要とされている。

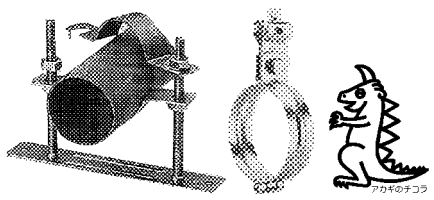
このため九都県市首脳会議は防災・危機管理対策委員会における合意に基づき内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省に「地震防災対策等の充実強化」を提案。内閣官房、総務省には大規模テロなどに対する「国民保護の推進」を訴えた。

防災対策の充実・強化では自治体を対象に住家被害認定調査の判定方法などの研修プログラムを新設し、調査水準の均一化に加えて全国的な支援体制を構築する。マンションなどの建築物や水害によって居住に適さない状態となった住家被害については実態に沿った適正な被害認定が行われるよう認定基準を見直す。

平成二十七年の関東・東北豪雨では鬼怒川などが氾濫し、茨城県などで広範囲の浸水被害が発生した。令和元年東日本台風でも九都県市全域を含む多くの地域に多大な被害を及ぼした。人口や産業が集積する首都圏で荒川・利根川など国が管理する大河川の大規模水害が発生した場合、被害はより重大なものになる。そこで国が責任を持って大規模水害対策に確実に取り組むよう①国と関係機関が一体となって具体的な対策の検討を加速させ、国と自治体の責任・役割分担を明らかにする②現行制度の改善や新たな仕組みを構築する場合は自治体の意見を十分に取り入れる③都県境を越える百万人単位の広域避難は自治体だけで十分な対応が困難なため、国が強いリーダーシップで迅速に指示を出す④大河川の氾濫を防止する治水施設の整備を着実に推進するとともに、既存施設の維持管理を適切に行う⑤大河川が氾濫し、広範囲・長期間浸水する恐れのある地域で早期の排水に向けた体制の充実を図る――などを提唱した。

一方、首都直下地震などの大規模災害が発生した場合、燃料供給が確実に行われないと大混乱に陥ることから、医療、上下水道、警察・消防、交通機関など災害対策上重要な施設へ継続的に燃料が供給されるよう国と自治体の連携を一段と強化する。

配管支持金具



配管支持金具の
株式会社アカギ
本社　〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2　☎03-3552-7331（大代表）
営業本部　☎03-3552-7091（代　表）
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

防災まちづくり骨子案示す

国交省検討会　水災害対策でガイドライン

中井座長

国土交通省は七月十六日、第四回「水災害対策とまちづくりの連携のあり方検討会」（座長・中井検裕東京工業大学環境・社会理工学院教授）をWEB開催し、今後の連携のあり方に関する提言案と水災害リスクを踏まえた防災まちづくりガイドラインの骨子案について活発に議論した。モデル都市を複数選定し、具体的な取り組みを通じて支援内容の充実を図り、今年度中にガイドラインをまとめる方針だ。

気候変動の影響による降雨量の増加や海面水位の上昇によって水災害のさらなる頻発化・激化が懸念されている。このため水災害対策を抜本的に強化するとともに、防災に配慮したまちづくりが早急に求められている。

同検討会では治水・防災部局とまちづくり部局が連携し、有識者を交えながら水災害リスクの評価や防災・減災の方向性について意見交換を深めている。

水災害対策とまちづくりの連携のあり方に関する提言案は①まちづくりに活用するための水災害に関するハザード情報のあり方②水災害リスク評価に基づく防災に配慮したまちづくり③水災害対策とまちづくりとの連携によるリスク軽減方策④取り組みを進めるための連携のあり方――などで構成。ガイドライン骨子案では①まちづくりに活用できる水災害ハザード情報（活用可能な情報の整理・追加・拡充）②水災害リスクを踏まえたまちづくりの方向性（各地域の水災害リスク評価、防災まちづくりにおける目標設定、地域ごとのまちづくりの方向性）③水災害リスクに応じた防災・減災対策（水災害リスクのある地域における効果的な防災・減災対策、水災害リスクの大きいエリアからの移転）④関係部局間の連携（広域・流域の観点からの調整、各種協議会の活用、地域住民や民間事業者との合意形成）――などを打ち出した。

日本設備工業新聞

発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電話（03）3496－4774㈹
FAX（03）3464－1884
info@setubikougyo.co.jp
年極8,800円（税・送料込）

TOTO

きれい除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。
NEOREST
詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

高効率を追求するテラル
テラルの新コンセプト「Triple e」による
キャビネット型加圧給水ポンプユニット

TERAL
3e Triple e シリーズ

推定末端圧力一定
給水ポンプユニット
CXV型

省スペース
27%ダウン（当社比）
静音
省電力
優れた施工性

●屋外設置可能●充実の標準装備●低振動●安心・安全機能

テラル株式会社
www.teral.net
本　社／〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
東京支社／〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階
東京・大阪など全国9支店、47営業所